

事例報告②



平成26年10月29日

大津市公共施設マネジメント推進室

最近の話題から



日経MJ 平成26年8月29日(金)より

これまでの主な取り組み

- 平成22年度 公共施設白書作成の検討開始
公共施設基礎調査の実施（11～12月）
- 平成23年度 公共施設白書中間とりまとめ
分析並びに白書の作成
- 平成24年度 **「大津市公共施設白書」**の公表（6月）
各施設将来計画の把握（8～9月）
大津市公共施設マネジメント推進委員会
の設置（平成25年1月）
- 平成25年度 **公共施設マネジメント推進室**の設置（4月）
「大津市公共施設マネジメント基本方針」
の作成、公表（平成26年3月）

本日本話しすること

大津市における公共施設あり方検討のアプローチ

- アプローチ① なぜ必要か？（問題を（再）定義）
公共施設のあり方検討の背景
- アプローチ② どうなっているか？（現状の可視化）
公共施設白書の作成まで
- アプローチ③ どう考えていくのか？
（問題の可視化、攻め所の発見、方向性）
基本方針の策定まで
- アプローチ④ 今後どうしていくのか？
（コンセプトのデザイン）
大津市の取り組みイメージ

公共施設における背景

人口構造 の変化

- ◆ 総人口減少時代の到来
- ◆ 少子・高齢化の進行
- ◆ 生産年齢人口の減少

市民ニーズ の変化

- ◆ 市民ニーズの多様化
- ◆ 地域ニーズの変化
- ◆ 団塊世代の大量退職

施設の 変化

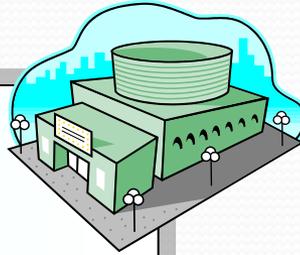
- ◆ 施設の老朽化
- ◆ 施設の耐震化
- ◆ 施設稼働率の格差
- ◆ 運営の硬直化

厳しい 財政状況

- ◆ 歳入
 - ・今後増加の見込めない市税収入
- ◆ 歳出
 - ・社会保障経費等の増大
 - ・市民サービスの維持・向上
 - ・投資的経費の減少

公共施設の整備と課題

これまでの
公共施設
整備



さらなる
財政負担

南北に細長い地形的特長

均一的なサービスの提供

高度成長期における収入

様々な市民ニーズへの対応

施設の未耐震



修繕・改修

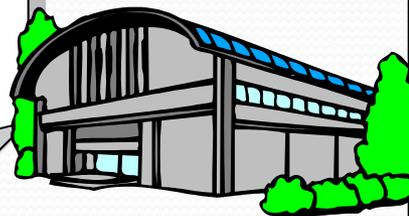
建替え

安全性・耐震化

設備の更新

管理コスト増大

利用者減少



本市での検討の素地はあるのか？

施設横断的な
データは
⇒ ???

市全体で現状はどうなっ
ている？ ⇒ 説明できない

行革プランでの至上命令

真剣にやれば、地域を巻き
込んだ大きな議論に！
⇒ 本当にできるだろうか

職員の意識はどうか
⇒ 認識レベルはバラバラ

公共施設のあり方検討



施設状況の可視化

公共施設を検討するにあたって①

公共施設のあり方の検討には

5つの視点

が存在する

施設管理者から
の視点

市全体からの視点

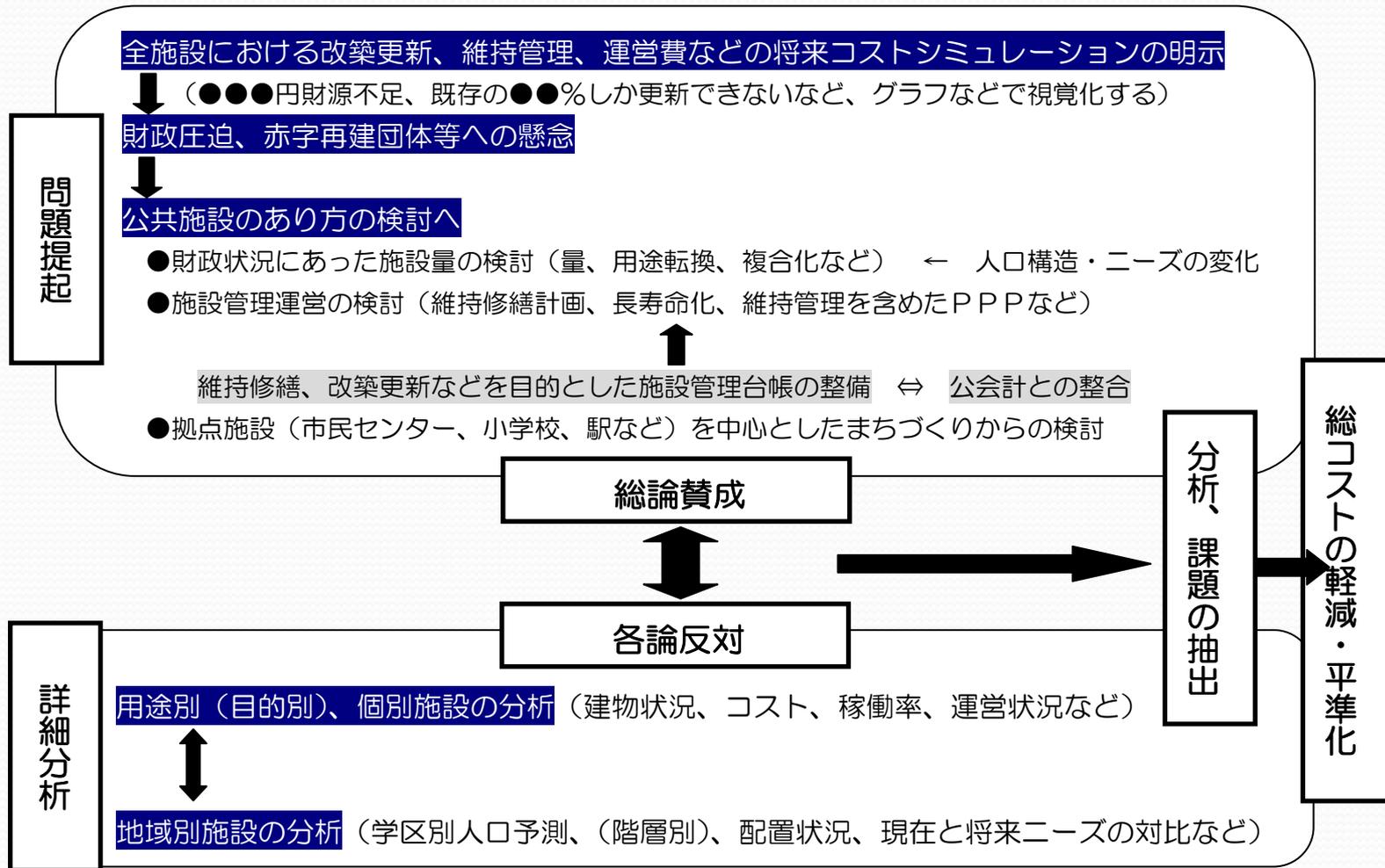
議会からの視点

地域からの視点

住民からの視点

公共施設を検討するにあたって②

(総論賛成、各論反対になるのでは・・・)



公共施設を検討するにあたって③

(庁内の反応は・・・？ 懸念されることは？)

施設所管課の反応がなく、本室のみが大きな声を上げる結果となる。

施設所管課では、総論賛成・各論反対になりやすく、大きな困難を要する仕事は敬遠される。職員1人1人の危機感より、目先の住民対応を心配し、先送りになる。

掛け声倒れ

所管課の敬遠

危機感の欠如

計画倒れ

玉虫色の解決

総花的な計画となり、現場の状況に馴染まない計画になる⇒(絵に描いた餅)

20~30年後の天津市の切迫した状況が頭で理解できても、現実には起こっているものとして危機感が伝わらない。

検討機関などを設けたとしても、表面的な話(総論の話)に留まり、具体的な話しに進まない。進んだとしても玉虫色の解決になる可能性がある。

アプローチ② どうなっているのか？（現状の可視化）

大津市公共施設白書

～公共施設の現状と課題～

公共施設白書の作成



白書作成のねらい（白書作成前）

- 市全体の施設数と主な施設の概要を可視化する。
- 施設の老朽化の状況について、長期（20～30年先）を見据えて問題提起する。
- 今後長期における財政状況や現有施設の更新を行った場合の必要なコストを試算し、財政に及ぼす影響（負担）を可視化する。
- 地域における施設の配置状況を可視化する。
- 施設における運営等のコストについて可視化する。
- 施設の利用状況（人数、稼働率など）を示す。



公共施設の現状や課題を、職員、議会、市民と広く共有する

現状のままでいくと・・・



と言うものが必要

苦勞したこと (施設の調査単位について)



棟単位の調査

将来コストの試算に活用
(総量、コストの平準化の検討など)
建物の長期的。計画的な保全に活用



個別施設の検討に活用
(事業運営費、利用状況の検討など)
施設の複合化の検討に活用
(大規模施設への集約化など)

本市公共施設白書の対象施設

- 道路、橋梁等インフラ施設、企業局施設（ガス、上下水道）、公園、公園便所などを除く、**公共施設（建物）**を対象

建物棟 1,092棟、約98万 m^2
(530施設（民間貸付、空き施設含む）)

本市公共施設白書の全体構成

第1章 大津市の現状（地勢・財政・人口）

第2章 大津市の公共施設とは
（サービス、ストック、コストの状況、管理体制）

第3章 施設分類別の現状
（15施設分類別に見た現状の整理）

第4章 公共施設があり続けるためには
（将来の修繕、更新コストのシミュレーション）

第5章 公共施設マネジメントに向けて
（現状、問題、課題を踏まえた取組みの方向性）

白書第1章

大津市の概要

人口 342,343人

(平成26年4月1日現在)

年少人口 49,505 (14.5%)

生産年齢人口 214,052 (62.5%)

老年人口 78,786 (23.0%)

面積 464.1 km²

市域の形状

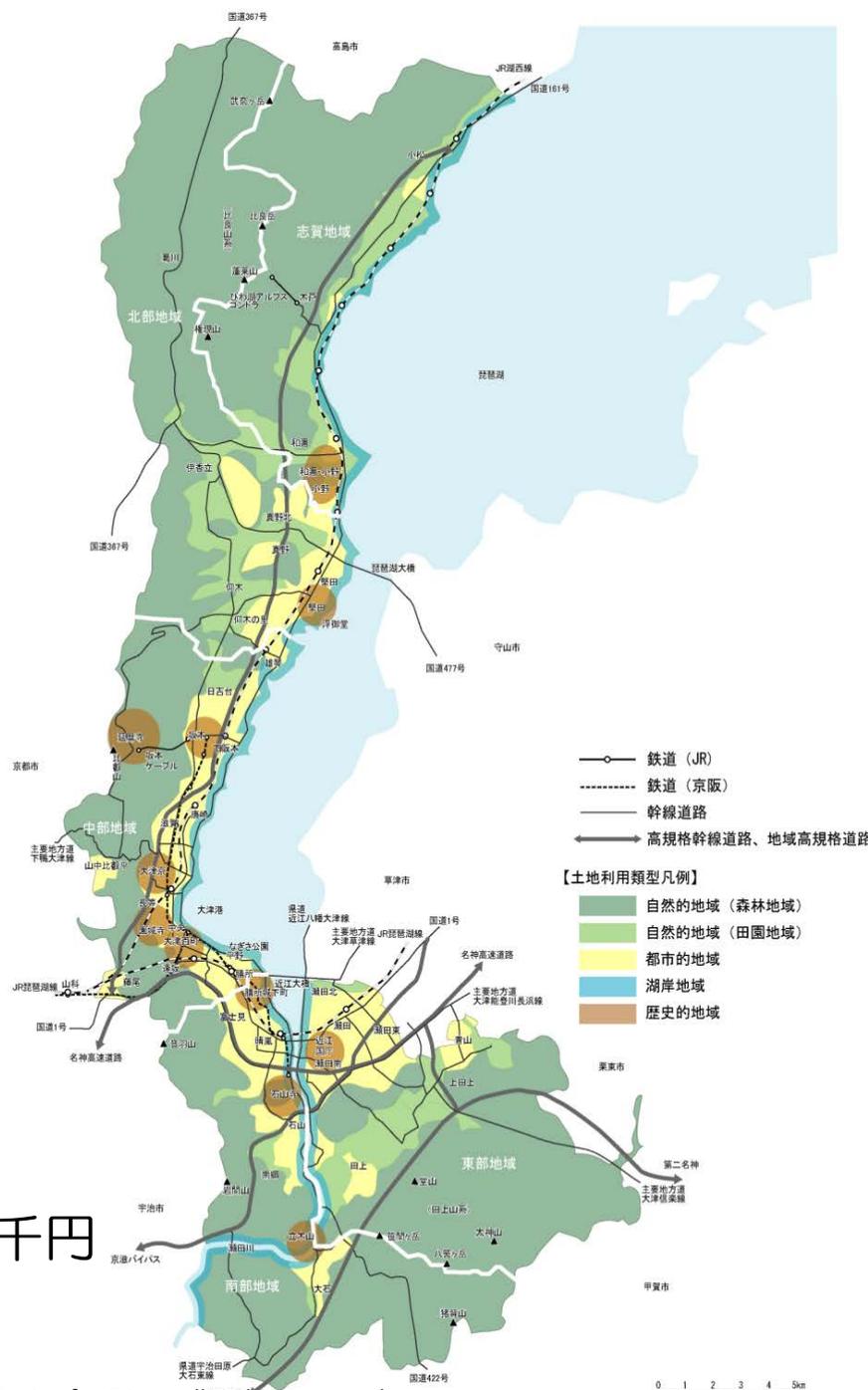
東西 20.6 km

南北 45.6 km

財政状況

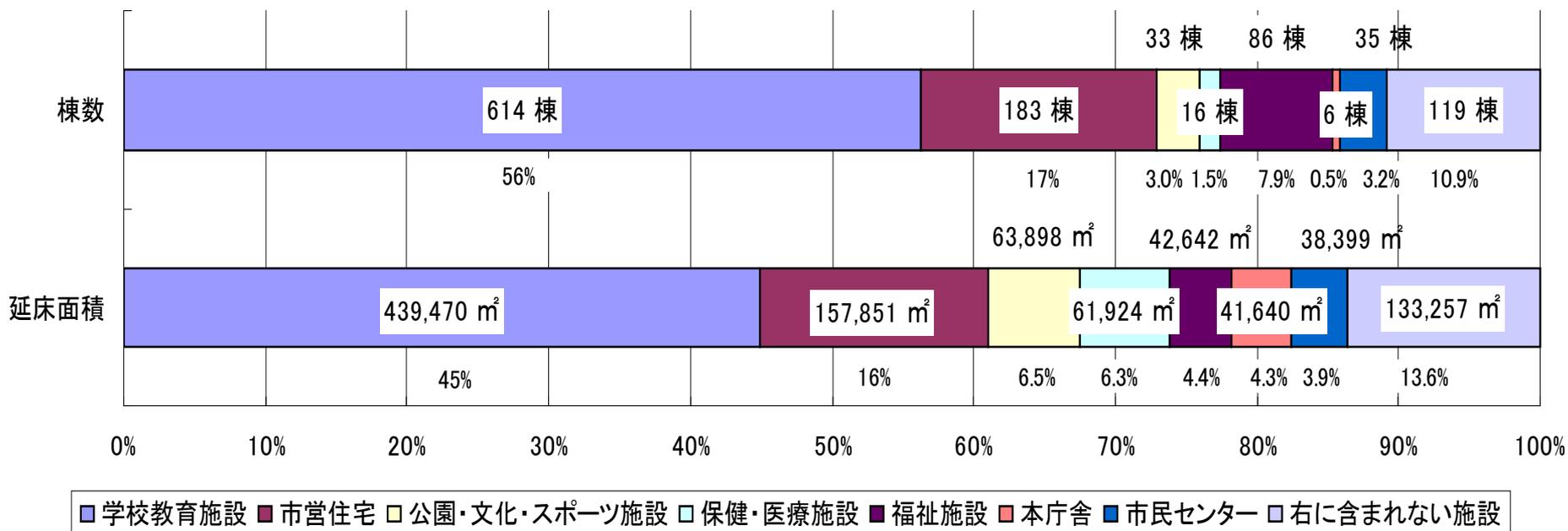
平成26年度当初予算

一般会計予算 1,118億6,661万8千円



保有している建物の状況は

大分類別の建物棟数・延床面積の構成比



●学校教育施設が全体の5割、市営住宅が全体の2割弱を占めている。

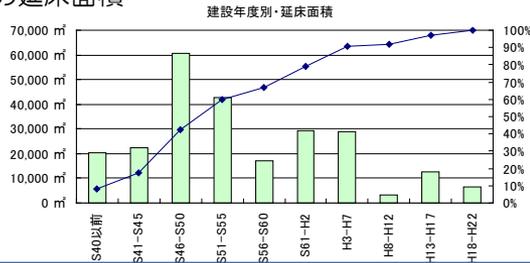
施設分類別（15分類）の現状

建物の状況

●施設一覧

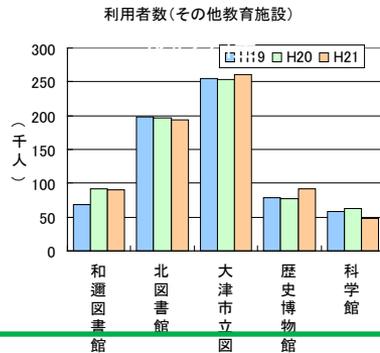
施設分類（小項目）	圏域区分	学区	施設名	単独・併設	建物種類	延床面積（㎡）	用途別延床面積（㎡）	建設年度	構造形式	備考
文化施設	広域	臨木	大津市臨木太鼓会館	単独	1	441	H9(1994)	S		
		長寿	大津市立市民文化会館	単独	1	1,670	H7(1992)	RC		
			長寿創作音楽堂	単独	1	456	H6(1994)	S		
			大津市伝統芸能会館	単独	1	819	H6(1994)	RC		
中央		大津市民会館	併設	1	6,745	6,730	S50(1975)	RC	大津市民会館を併設	
		スカイラザテ大津	単独	1	2,190	2,190	H10(1998)	S	6、7階部分	
					14,321	12,306				

●建築年度の延床面積



□小学校 ◆面積累計

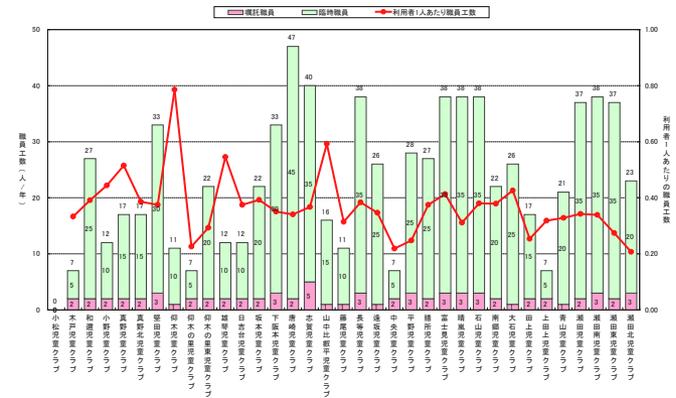
●利用者数



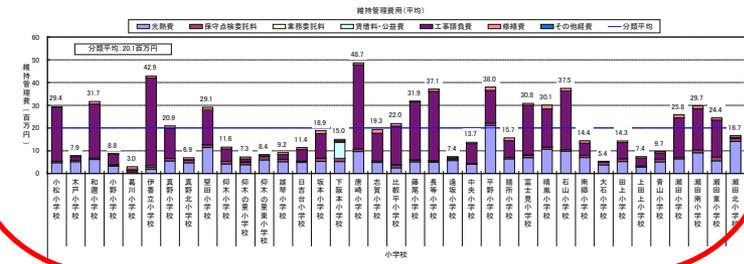
サービスの必要性

サービスの効率性

●職員工数、利用者あたりの職員工数



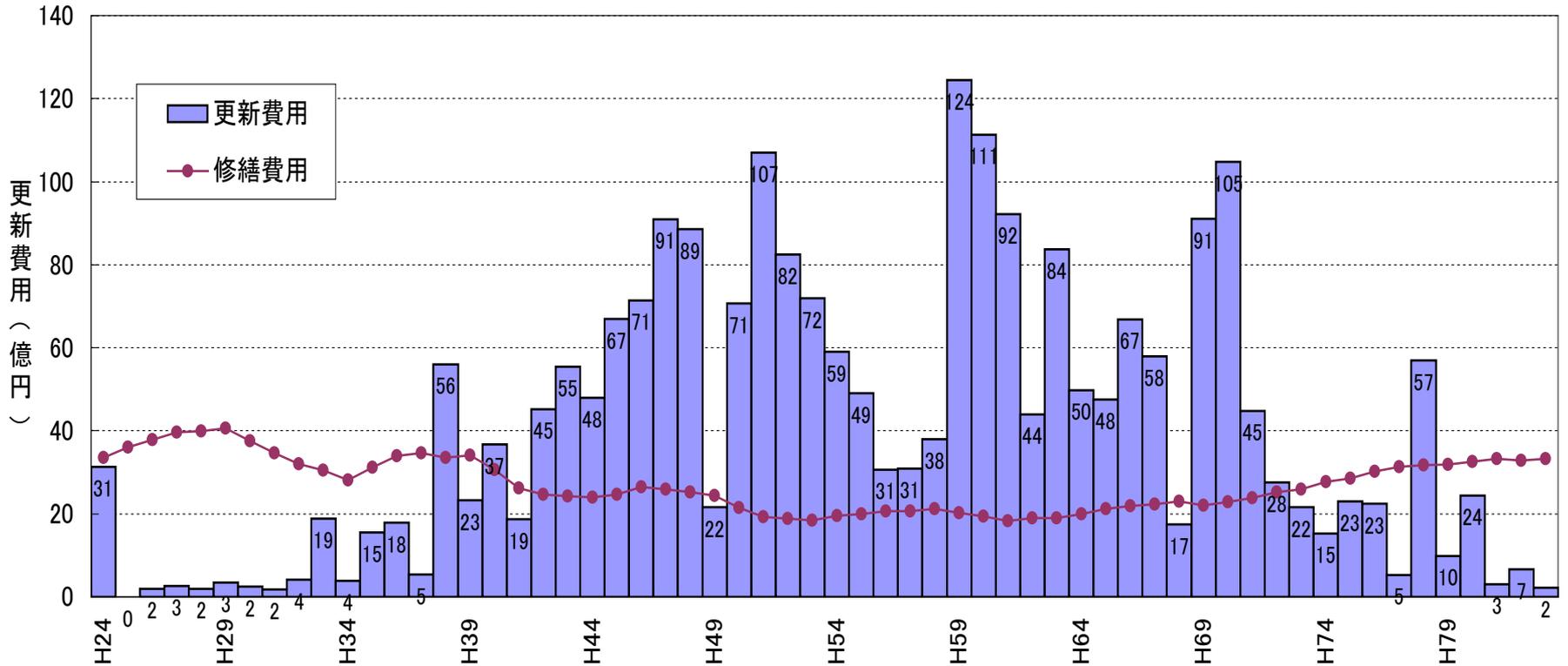
●維持管理費の比較



施設分類別に見た施設の現状を建物の状況、サービスの必要性、サービスの効率性から可視化した。

将来のコストの見通し

(大変だ~と見せたかったが・・・)



- 概ね10~15年後から急増すると見込まれる
- 修繕費用についても一定のコストが必要

公共施設も年をとります！

必ず建替えの時期がやってきます。
まずはみんなで検討しなければ・



アプローチ③ どう考えていくのか？
(問題の可視化、攻め所の発見、方向性)

白書後進めたこと

- ① 各施設の課題、将来計画などのヒアリングの実施
- ② 大津市公共施設マネジメント推進委員会の設置（条例設置の附属機関）
- ③ 公共施設マネジメントを行う専門部署の設置（公共施設マネジメント推進室）



公共施設マネジメント推進委員会 概要①

- 名称 大津市公共施設マネジメント推進委員会
- 位置づけ 条例設置による附属機関
- 設置日 平成25年1月29日
- 所掌事務 公共施設に関する基本方針及び計画の策定並びに公共施設の管理の最適化その他マネジメントの推進に関し必要な事項を調査審議すること。
- 委員構成 6名（学識経験者3名 市民3名）
任期2年

公共施設マネジメント推進委員会 概要②

●委員の選任について

○学識経験者（3名）

行財政経営の専門家
（経営、行政評価、行政改革）
建築や公共施設の専門家
ファシリティマネジメントの専門家
官民連携（PPP）の専門家

○市民関係（3名）

まちづくりに関し、知識
経験を有するもの
市内の各種団体関係者で
公共施設に関係のあるもの



- 経営管理研究科教授
（会計学、企業分析）
- 経済学部現代経済学科教授
（公共経済学、財政学）
- 理工学部都市システム工学科
（都市計画、建築計画、地域計画）

- 市内の各種団体関係者1名
（自治連合会推薦）
- 市内の各種団体関係者1名
（PTA連合会推薦）
- 公募1名

公共施設マネジメントの推進体制（H26）

総務部行政改革推進課

公共施設マネジメント推進室（12名）

（室長兼務1名、正規職員7名（事務2名 技術5名）、嘱託技術4名で構成）

事務 室長1名（行政改革推進課長が兼務）

事務 副参事1名

事務 主査1名

技術 主査2名

技術 技師3名

技術 嘱託4名（主に施設点検）

★その他、あり方検討に影響がある課の職員4名兼務（自治協働課、幼児政策課、住宅課、教育総務課）

公共施設マネジメントの推進体制の変遷

政策調整部企画調整課都市経営室（担当にて実施）

平成22年度 白書内容の検討、調査

平成23年度 白書の作成（コンサル委託）



室名変更

政策調整部企画調整課行政改革推進室

（担当にて実施）（コンサル委託）

平成24年度 白書の公表、庁内ヒアリングの実施



専任組織の設置

総務部行政改革推進課公共施設マネジメント推進室設置

平成25年度 基本方針の作成（コンサル委託）



室長兼務

専属2名

兼務2名

建築課施設管理支援係の合流（技術職員の合流）

平成26年度 適正化計画、モデル事業、将来配置素案他

（コンサル委託）

室長兼務

専属7名

嘱託4名

兼務4名

いよいよ公共施設マネジメント 基本方針の策定へ



基本方針作成のねらい

(基本方針を作成する目的は?⇒市全体で進める意志を示す)

- 公共施設に係る現状や課題の再整理
 - ⇒ 3つのポイント（将来負担、ニーズ対応、公共施設マネジメントの実施）⇒目的
- 将来の目指すべきもの（ビジョン）の設定
 - ⇒ 目標の明示（方針）とあるべき将来像の明示
- 長期的に取り組めるもの
 - ⇒ 2階層の取り組み方針の体系化
- 計画に近い基本方針と進め方の明示
 - ⇒ 全体目標数値の設定、10年単位の目標数値と主な検討施設の明示
- 取り組みの方向性の例示
 - ⇒ 全ての施設の検討とゼロベースからの検討

公共施設マネジメント基本方針の全体構成

第1章 公共施設を取り巻く現状と課題

(本市公共施設の現状の整理と7つの主な課題)

第2章 基本方針と目標

(考え方、マネジメント方針、取り組み方針、数値目標)

第3章 公共施設マネジメントの進め方

(進め方、スケジュール、検証と見直し)

第4章 機能適正化の推進に向けて

(取り組みの方向性(市全体/主な施設分類))

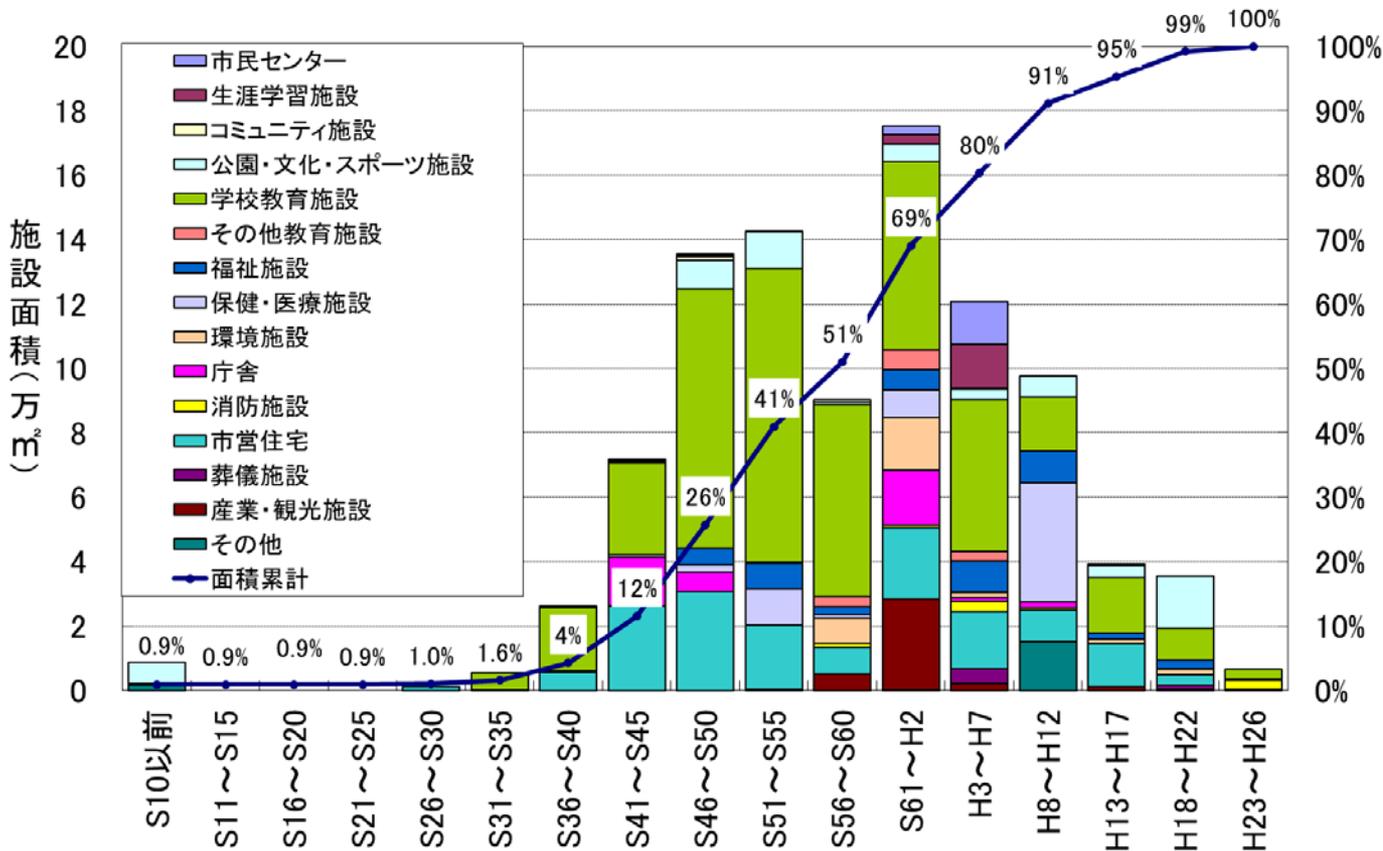
第5章 将来負担の軽減のための具体的な手法

本市公共施設の7つの課題

- 課題① 今後、公共施設の老朽化が急速に進む
- 課題② 建物の大規模修繕、更新に係る費用が増大し、大きな将来負担となる
- 課題③ 将来の人口減少や少子高齢化の進行による市民ニーズの変化が予想される
- 課題④ 地域や学区により人口の動向が異なる
- 課題⑤ 施設に投資する財源の確保が厳しくなる
- 課題⑥ 稼働率など利用状況が低い施設がある
- 課題⑦ 施設運営には大きな経費を要している

課題① 公共施設の老朽化が急速に進む

施設分類別建築年度(大分類)

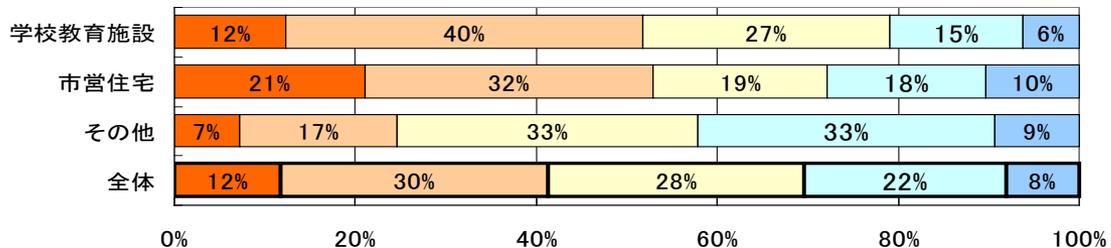


- 市民ニーズに対応した施設整備を進めてきた
- 老朽化に伴う修繕・更新の必要性が急激に高まることが見込まれる

市有施設の老朽化状況の変化

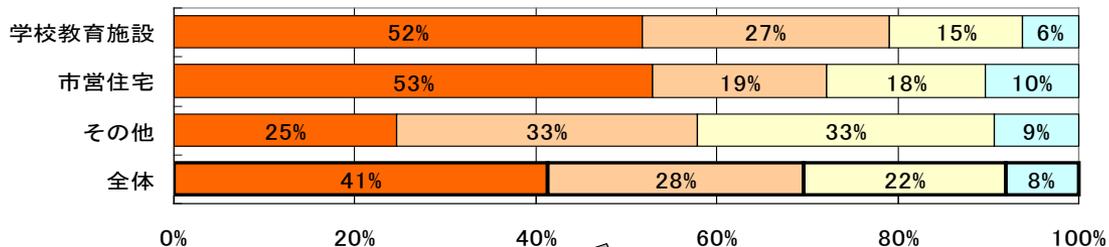
■ 40年以上
 ■ 30～39年
 ■ 20～29年
 ■ 10～19年
 ■ 10年未満

■ 建物築年数の分布(現在)



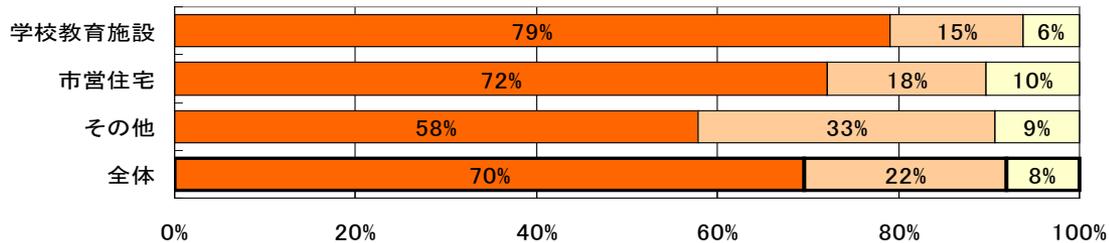
現在

■ 建物築年数の分布(10年後)



10年後

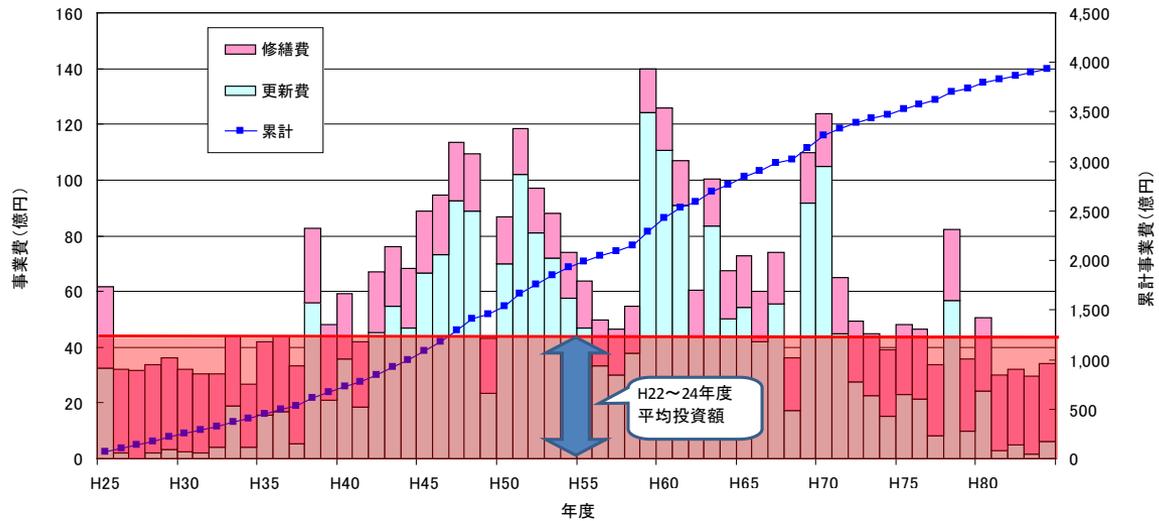
■ 建物築年数の分布(20年後)



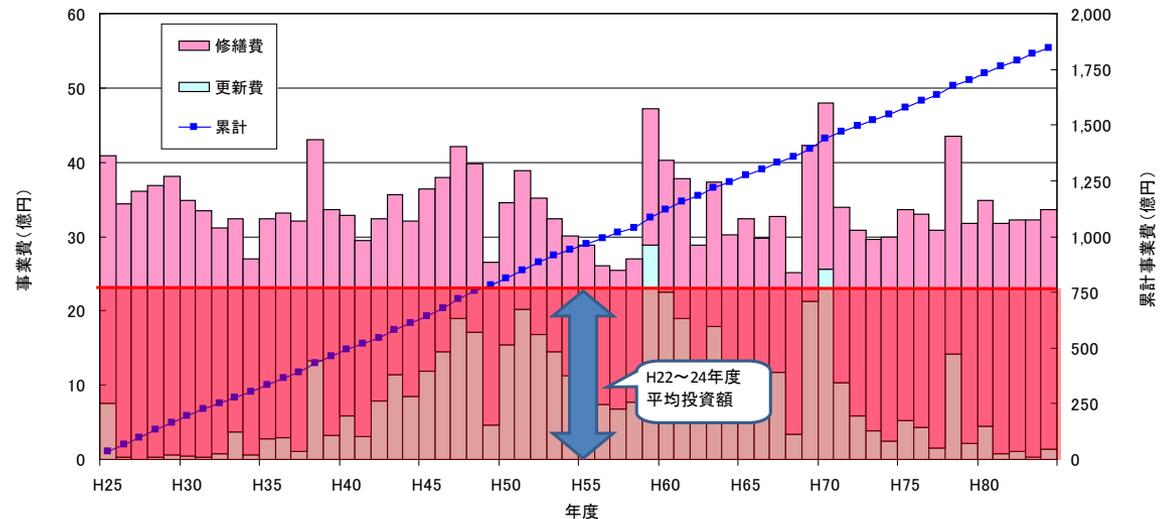
20年後

課題② 建物の大規模修繕、更新に係る費用が増大し、大きな将来負担となる

歳出ベース

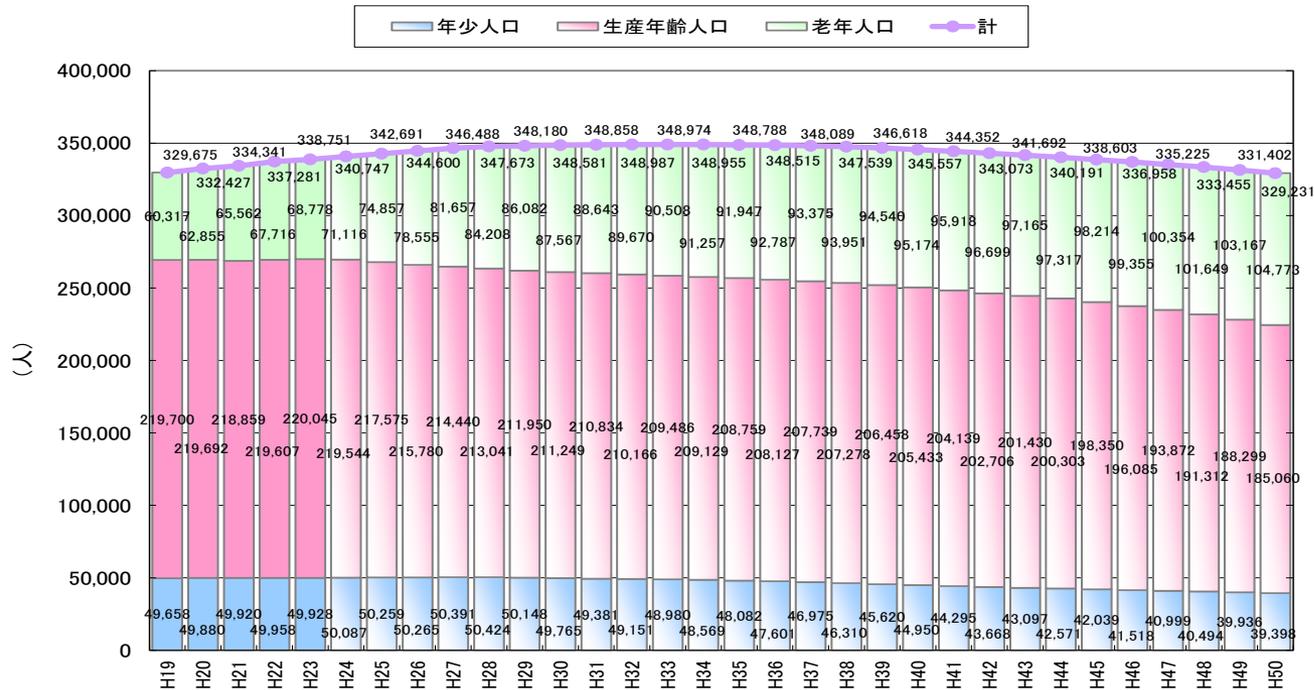


一般財源ベース



課題③ 将来、人口減少や少子高齢化の進行による市民ニーズの変化が予想される

大津市(全体)・推計人口



年少人口と生産年齢人口が減少し、老年人口が大幅に増加

(現在) H23 4/1

人口	338,751人
年少人口	14.7%
生産年齢人口	65.0%
老年人口	20.3%

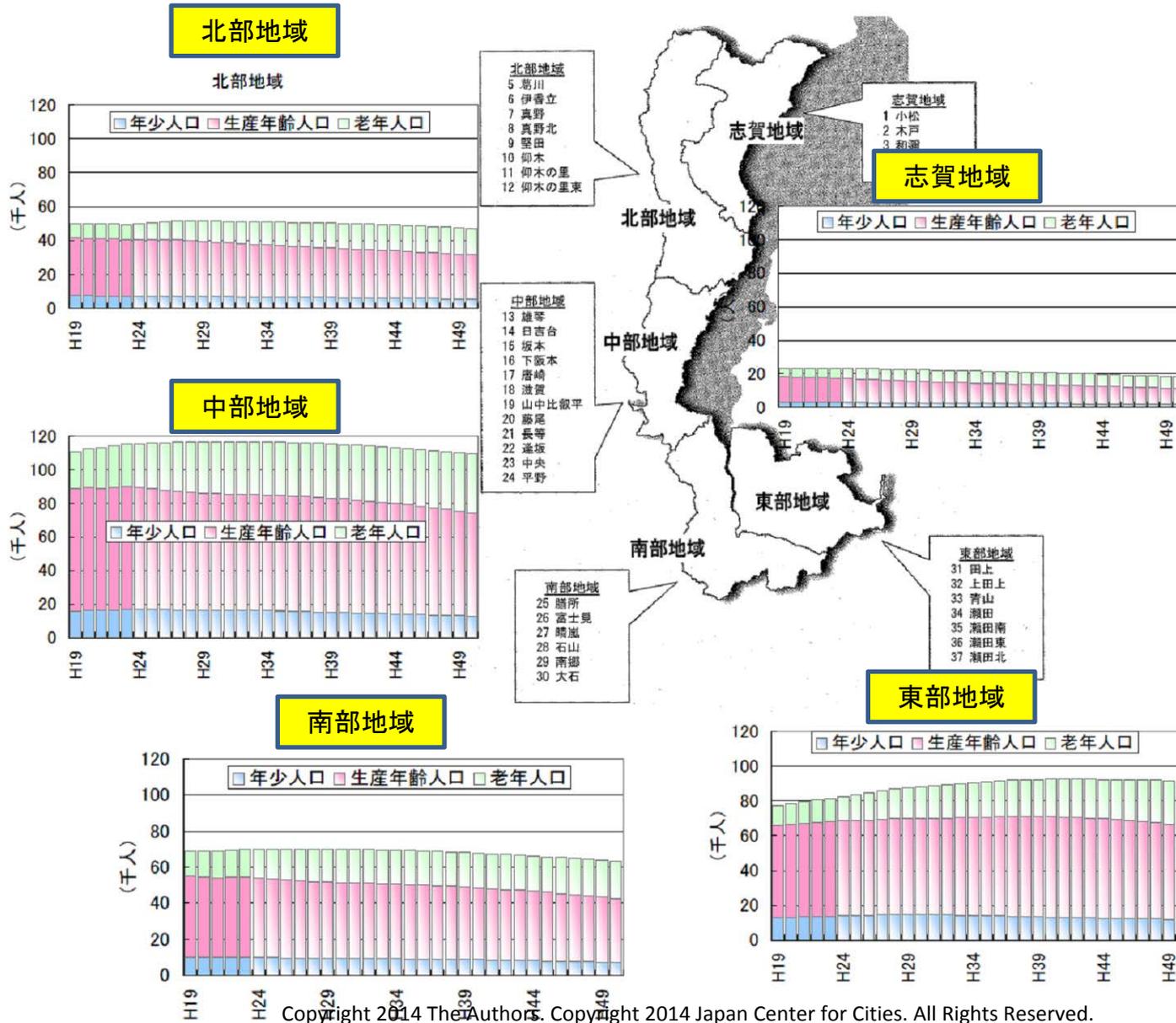
(ピーク時) H32

人口	348,987人
年少人口	14.1%
生産年齢人口	60.2%
老年人口	25.7%

(将来) H50

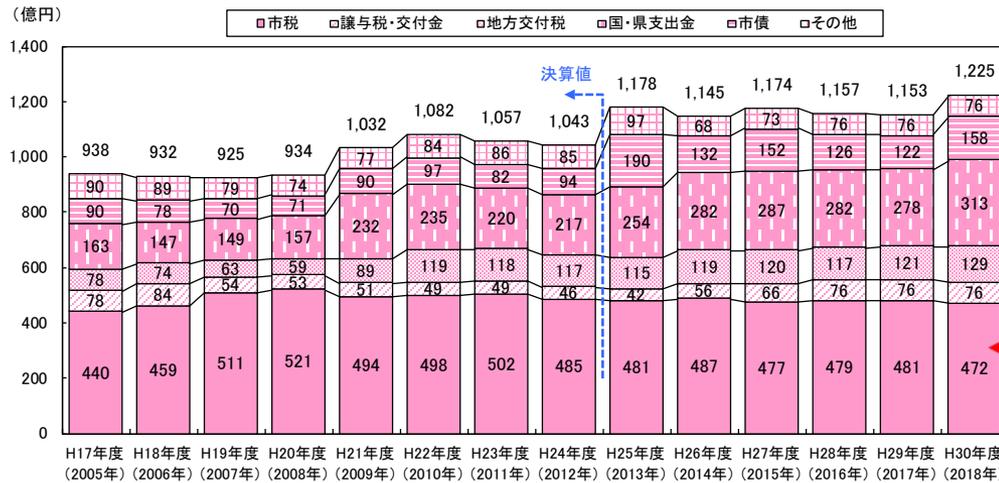
人口	329,231人
年少人口	12.0%
生産年齢人口	56.2%
老年人口	31.8%

課題④ 地域や学区により人口の動向が異なる

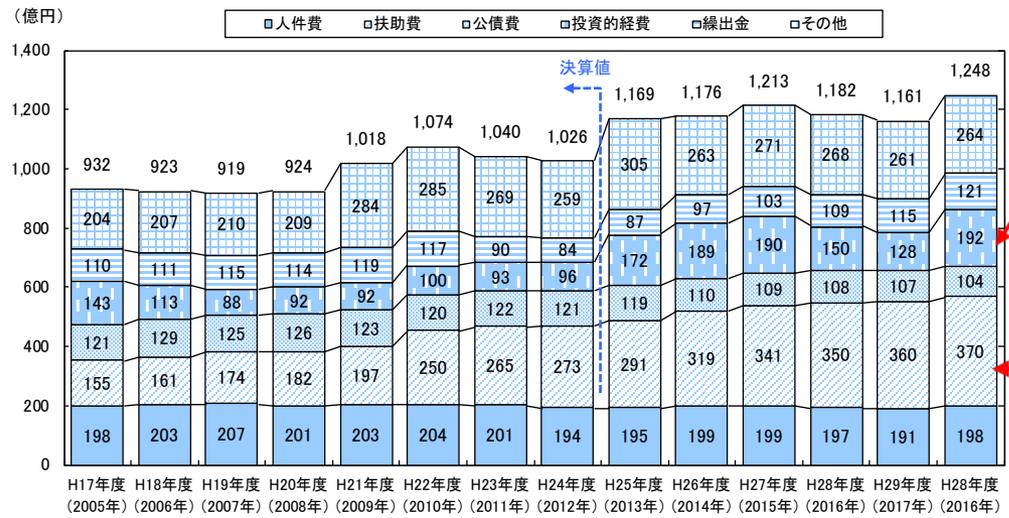


減少・少子高齢化の傾向
 東部は増加、その他の地域は人口

課題⑤ 施設に投資する財源の確保が厳しくなる



市税収入の大幅増は見込めない

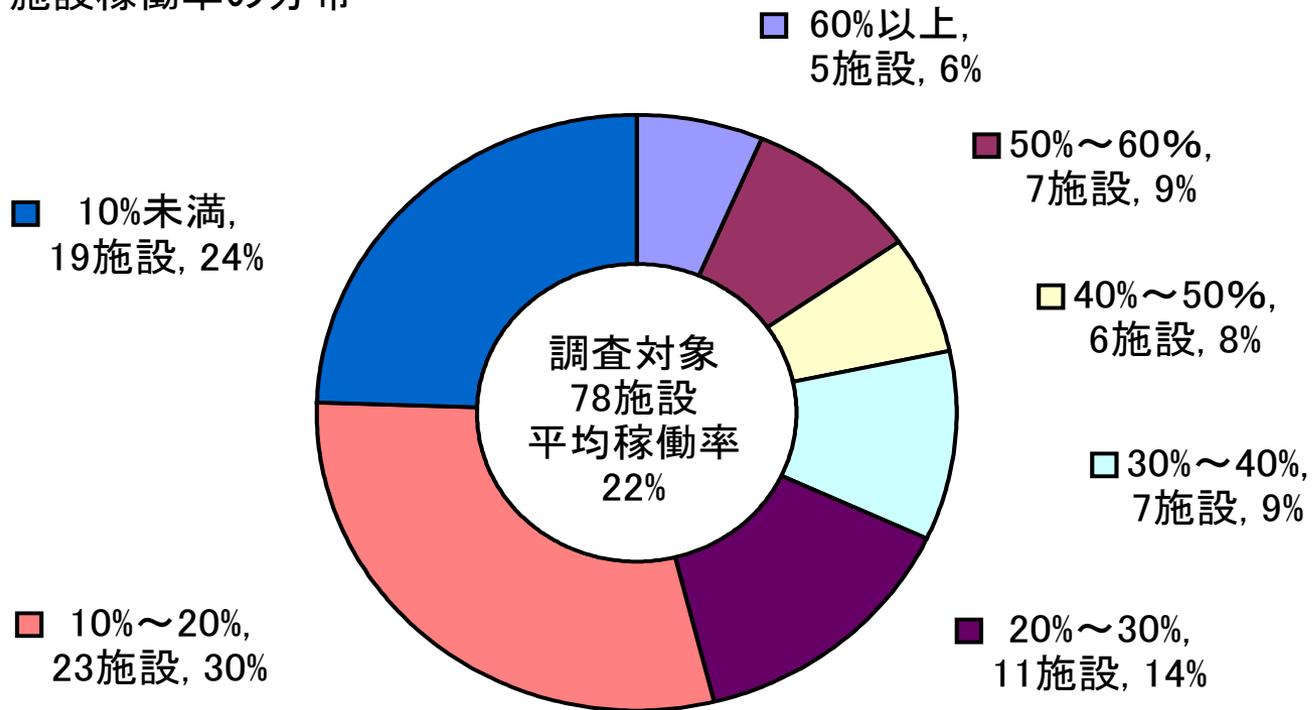


投資的経費の大半は土木費が占める

扶助費の増加は今後も続くと想定

課題⑥ 稼働率など利用状況が低い施設がある

施設稼働率の分布



稼働率40%未満の施設が約75%を占める

課題⑦ 施設運営には大きな経費を要している

図 公共施設の維持・運営に要する経費（3カ年平均）

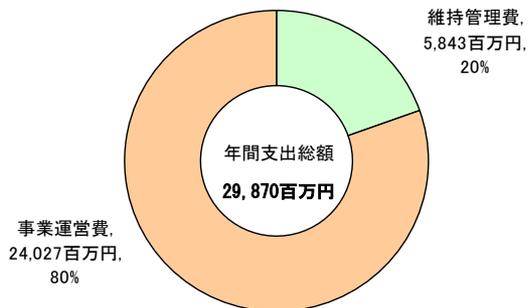


図 維持管理費の内訳（3カ年平均）

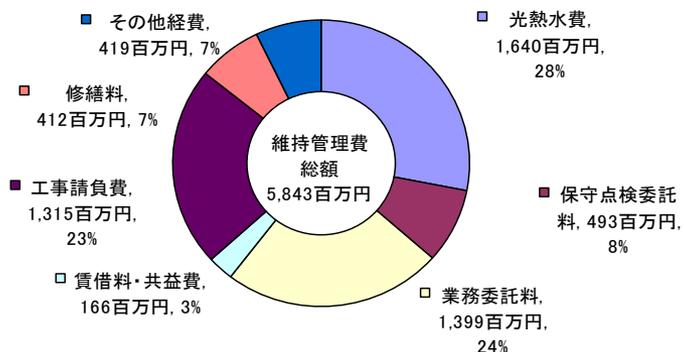


図 事業運営費の内訳（3カ年平均）



● 公共施設の維持運営に年間約300億円支出

● 維持管理費と事業運営費の比率は2：8

その他の課題

建替えのタイミング

白書の想定耐用年数より短い期間(30~40年)での建替え実施

施設面積の増加

建替えの場合、新しい建物の面積が大きくなる傾向がある

修繕の実態

建物を適正に維持するために必要な修繕が先送りされ、老朽化が早まる恐れがある

その他

建替えに伴い旧施設が要望等により、別用途にて再利用される場合がある

基本方針の骨格



将来コスト縮減に向けた取り組みの方向性	<ul style="list-style-type: none">●施設総量削減に向けた段階的な検討の方向性●コスト縮減の取り組みの方向性
施設の特성에応じた優先度の考え方	<ul style="list-style-type: none">●施設分類別の取り組みの優先度●優先度ごとの検討の方向性
主な施設分類における取り組みの方向性	<ul style="list-style-type: none">●全施設横断的な取り組みの方向性●現状と課題●今後のコストシミュレーション （分類別のトレンド）●検討の方向性

マネジメント方針と取り組み方針

方針Ⅰ 将来にわたり持続可能な公共施設サービスの提供に向け、施設総量の削減などの効果的な対応により、公共施設機能の適正化を実現する。

- ①適正規模への見直し ②機能面からの見直し
- ②優先度を踏まえた施設機能の集約化や適正配置
- ③設置目的を達成した建物の取扱い ④更新後の旧施設の取扱い

方針Ⅱ 施設の整備や維持・運営においては、コスト縮減に向け、効果的な対応を迫る。

- ①コスト縮減目標などに基づいた対応 ②将来コストを見据えた施設の整備
- ③民間ノウハウ・資金の積極活用 ④受益者負担の適正化
- ⑤新たな財源の確保

方針Ⅲ 保有する施設を長年にわたり安全かつ経済的に活用するため、計画的な施設保全を実施する。

- ①安全かつ効果的な保全の実施 ②将来コストを踏まえた保全と財政との連動
- ③省エネルギー化など環境に配慮した施設整備

方針Ⅳ 市民ニーズや地域の状況を踏まえ、市民にとってより良い形を追求する。

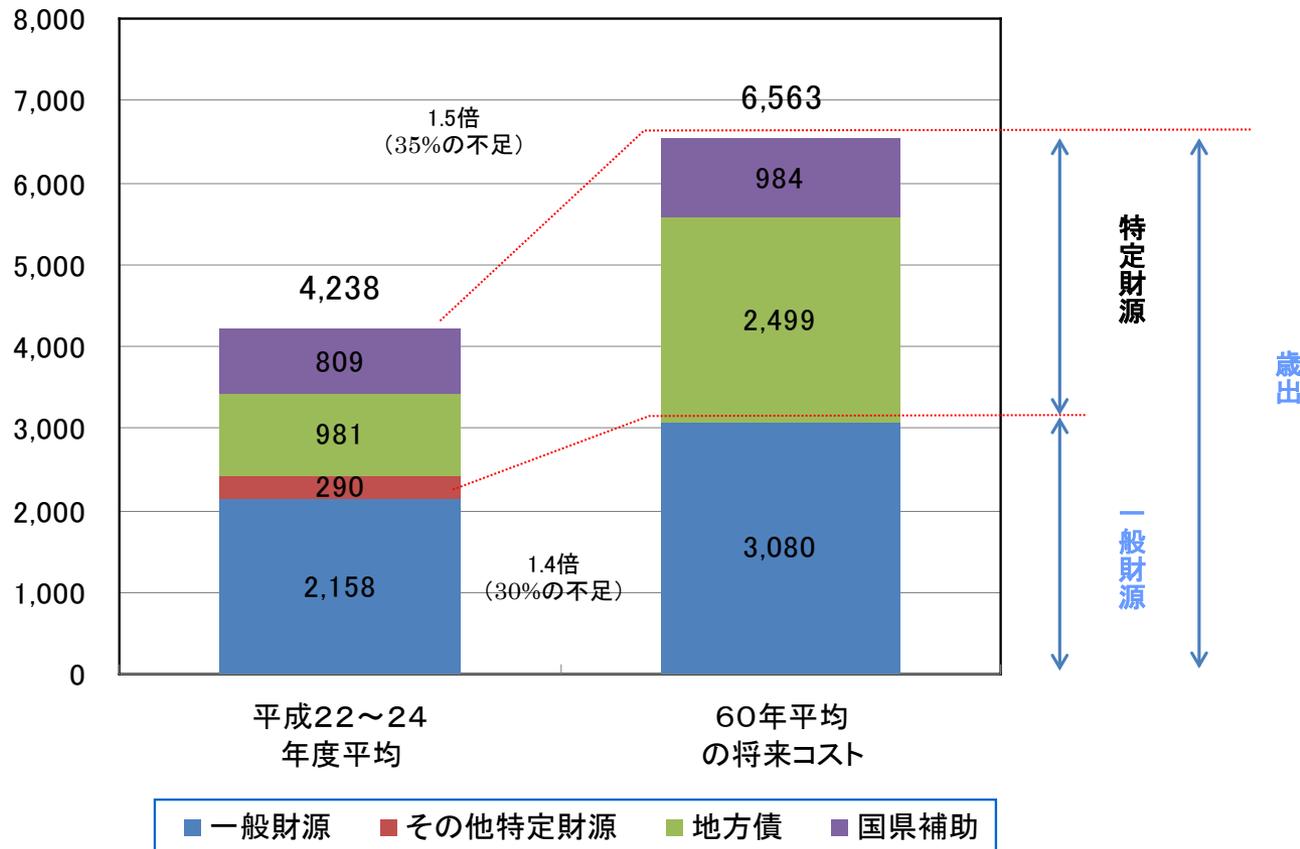
- ①将来のまちづくりを踏まえた公共施設のあり方追求
- ②市民にとって最適なサービスと提供主体の追求

方針Ⅴ 公共施設を重要な経営資源と捉えた公共施設マネジメントを実施する。

- ①横断的な判断が行える仕組みづくり ②情報の一元化
- ③財源確保のための基金造成

将来コストの縮減目標①

現在の実績と将来コストの比較



●今後も現在の公共施設に係る投資水準（一般財源）を確保したとしても、それだけでは将来コストの約70%程度しかカバーできない。

将来コストの縮減目標②

30年後（平成54年度）までに将来コスト30%を縮減する



《削減目標》

30年後までに、延床面積で現行の15%（約147千㎡）を削減するとともに、公民連携（PPP/PFI等）や新たな財源の確保等の取り組みにより、30年後時点で必要となる残りの15%分のコスト縮減を実現する。

今後30年間で

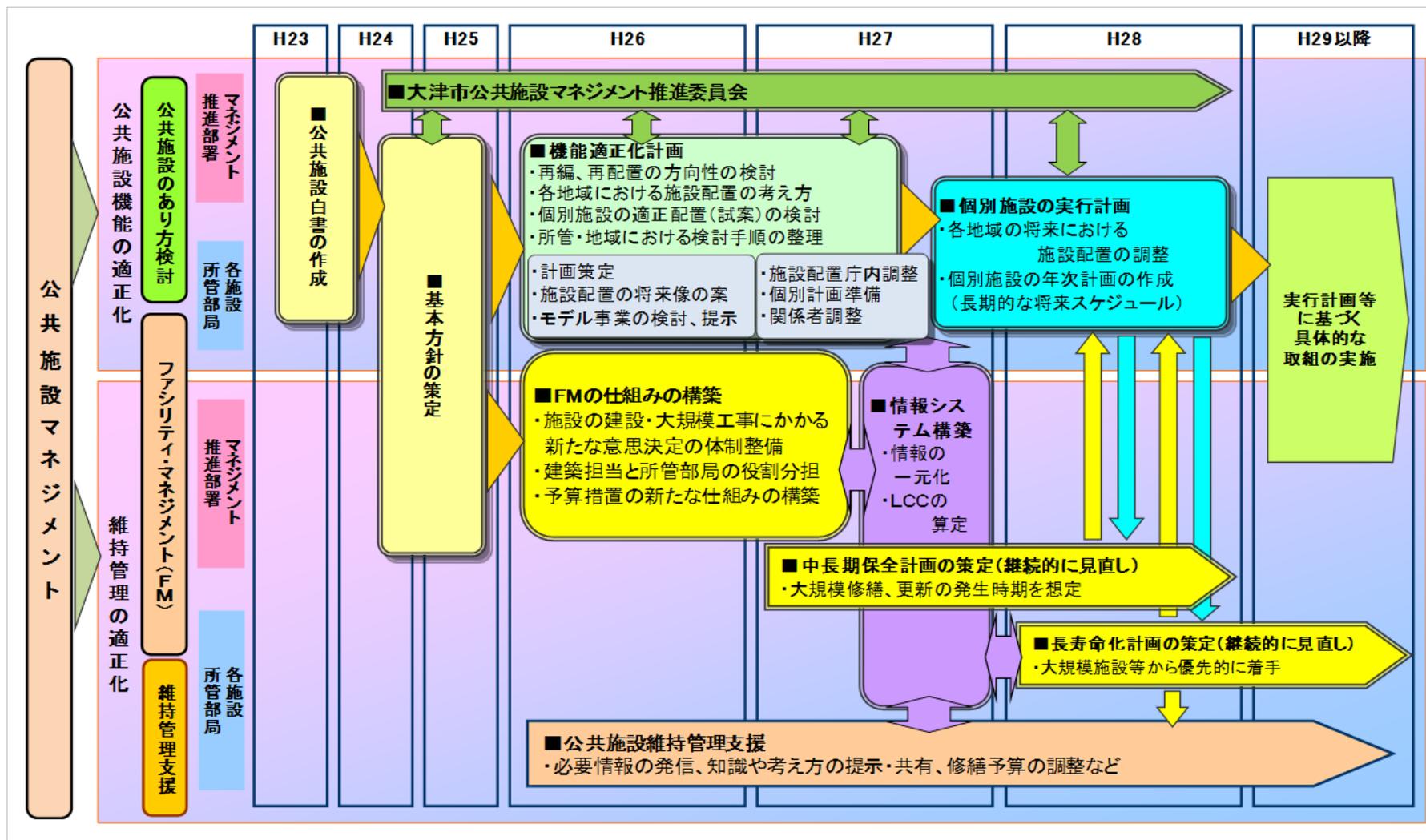
● 公共施設の延床面積を15%削減

● 事業手法の見直し、新たな財源確保等により、15%分のコスト縮減

【10年ごとに見た面積削減の目標】

対象期間	面積削減目標	累積削減目標
平成 25 年度から 34 年度	3%（約△29 千㎡）	3%（約△ 29 千㎡）
平成 35 年度から 44 年度	5%（約△49 千㎡）	8%（約△ 78 千㎡）
平成 45 年度から 54 年度	7%（約△69 千㎡）	15%（約△147 千㎡）

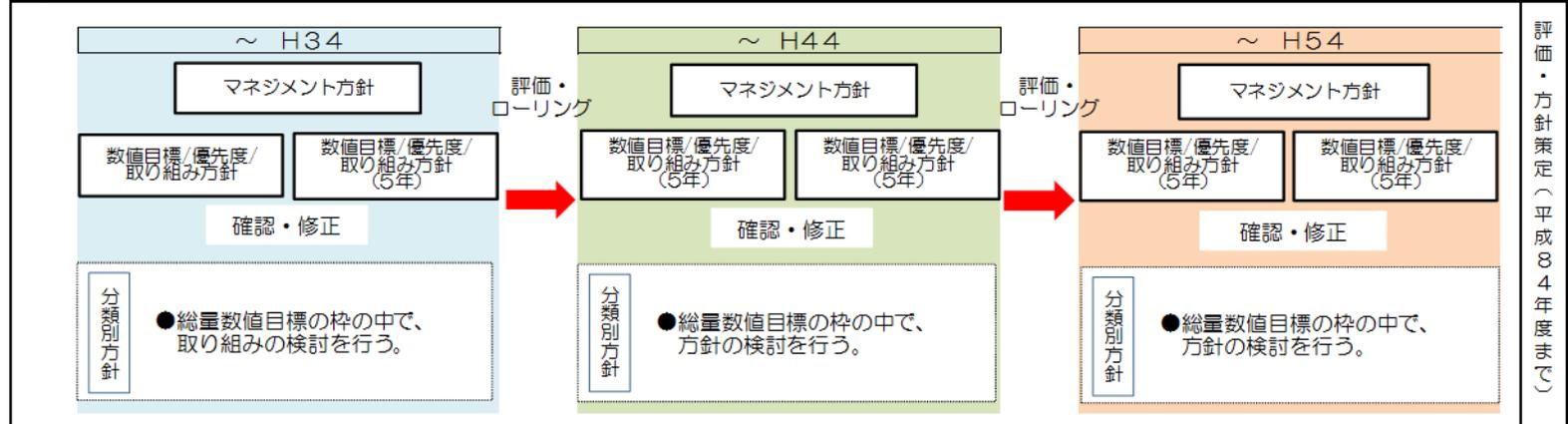
今後の進め方①（スケジュール）



今後の進め方②（検証、見直し）

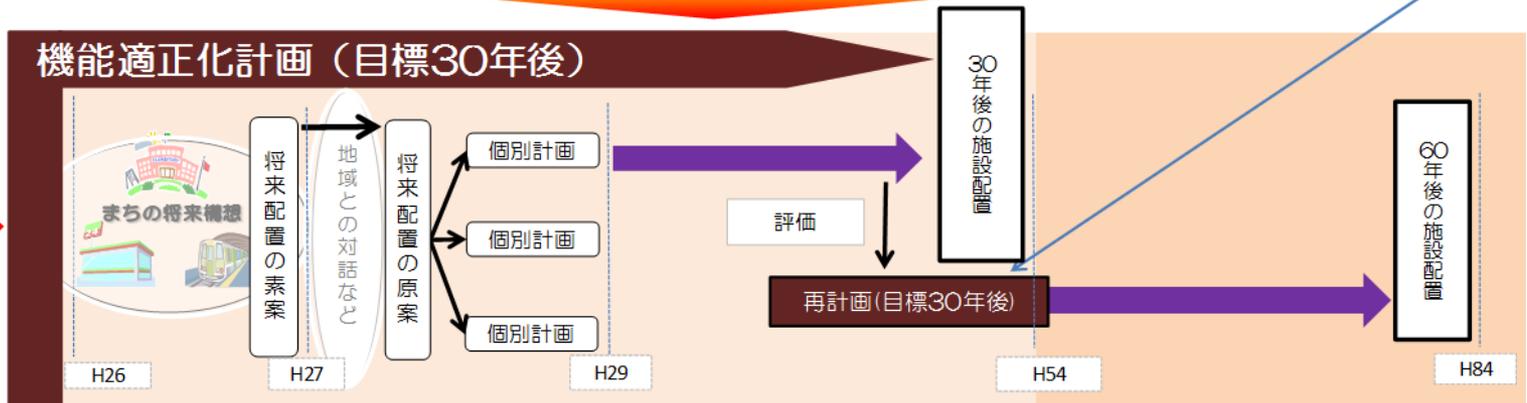
公共施設マネジメント基本方針

《評価・ローリングの実施》



数値目標等の総枠変更に応じて微修正

機能適正化計画（目標30年後）



各方針等のローリング時期に合わせて白書を作成し、その時点での公共施設の現状や課題、取り組み等に対する進捗調査や評価を検証する。

取り組みの方向性

【面積削減の取り組みの方向性】

期	計画期間	面積削減目標	取り組みの中心と考える施設
第1期	平成25年度 ～平成34年度	3% (約29千㎡)	・ 公立幼稚園の適正化 → ニーズに合わせ縮小
			・ 設置目的などを達成した（目的が失われた） 施設の見直し
			・ 市営住宅 → 縮減に向けた計画、小規模住宅の廃止など
第2期	平成35年度 ～平成44年度	5% (約49千㎡)	・ 小中学校 → 大規模改修時の減築、適正規模化、 施設複合化拠点
			・ 市営住宅 → 規模縮小、小規模住宅等の廃止など
第3期	平成45年度 ～平成54年度	7% (約69千㎡)	・ 学区、ブロックなどにおいて、重複した施設 機能の集約化

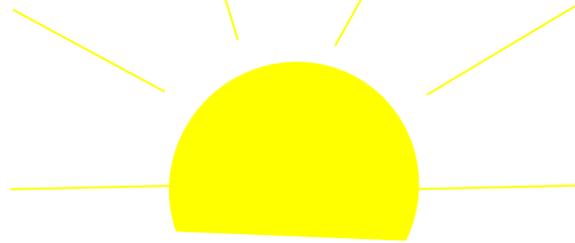
★全ての施設において検討する管理面積削減のための手法★

- ・ 施設機能の適正化
- ・ 施設の使用状況の検証
- ・ 将来の拠点施設の検討
- ・ 施設の目的達成状況の検証
- ・ 重複機能の縮小
- ・ 民間への譲渡
- ・ PPP/PFIなどの活用
- ・ 隣接自治体との連携 など

【その他コスト削減の取り組みの方向性】

- 施設維持コストの縮減・・・施設サービスの適正化、施設維持運営手法の見直しなど
- 公民連携の推進（PPP）・・・事業者提案、ESCO、PFI等、民間ノウハウ手法の導入
- 新たな財源の確保・・・施設の有効活用による財源確保、将来に備えた基金造成など

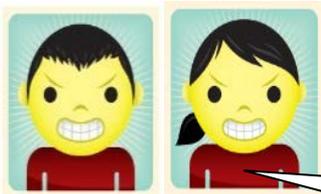
アプローチ④ 今後どうしていくのか？
(コンセプトのデザイン)



まだまだ先
の話でしょ
う??

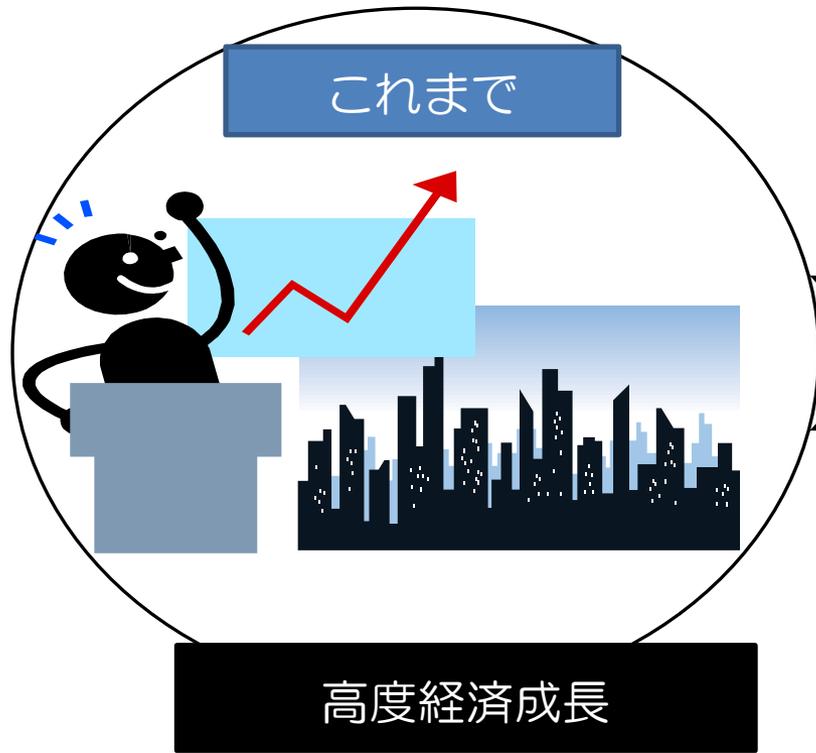


今後どうする (大津市の取り組みイメージ)



いつから考える
の？
将来にツケを残
すことになる
の・・・？

社会状況の変化に応じた公共施設の検討



(人口増加・経済発展)

右肩上がり (売上増)

縦割り (現場による対応)

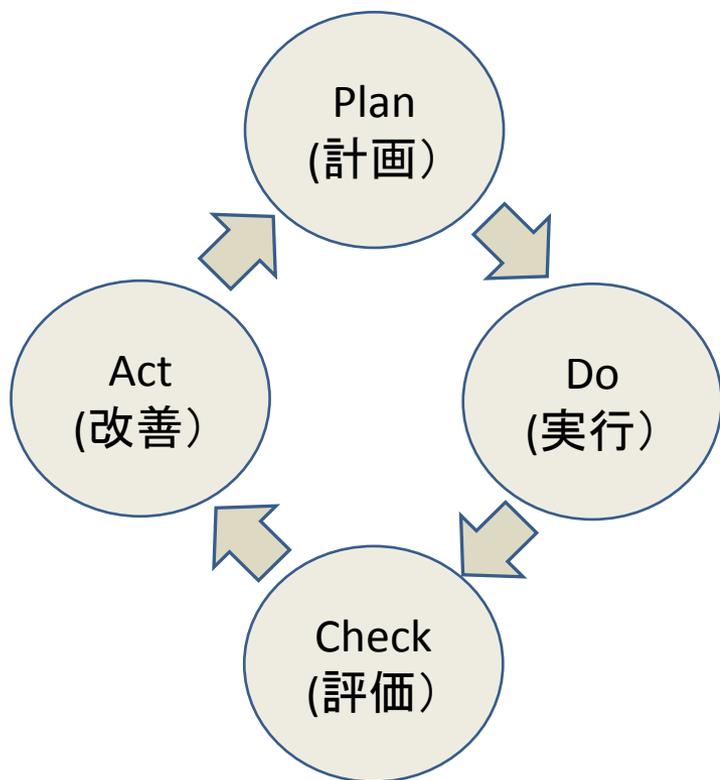


(少子高齢化・人口減少・経済成熟)

低成長・減少 (売上<質)

横断的 (市全体からの経営)

公共施設マネジメント（公共FM）における PDCAサイクルとは？



PDCA手法

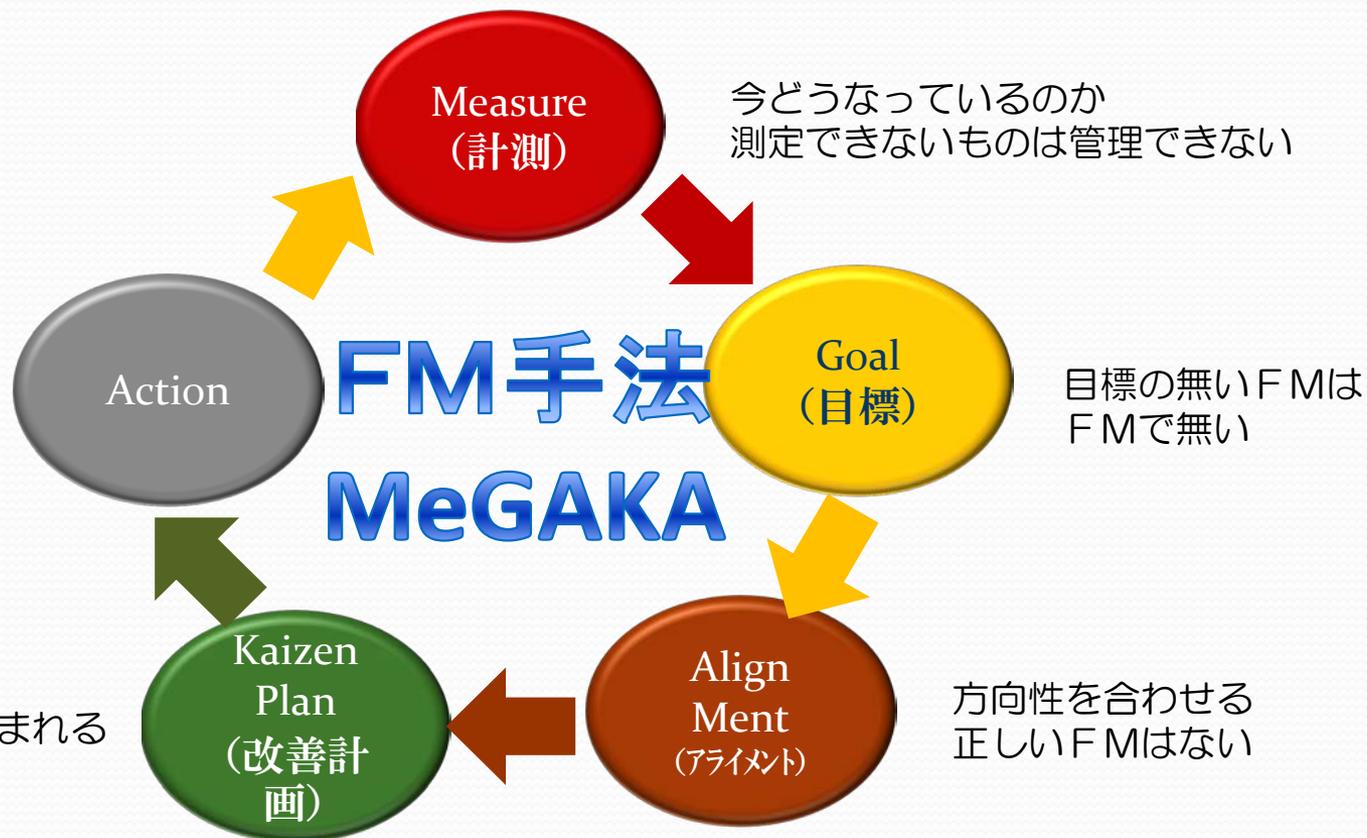
公共施設マネジメント

老朽化、将来コストの不足、安全性、
保全、公共サービスの提供、まちづく
り、経営、横断的な視点・・・

FM手法
(ファシリティマネジメント)

何かが足りない様な気
がしてならない・・・

FM（ファシリティマネジメント）における PDCAサイクル

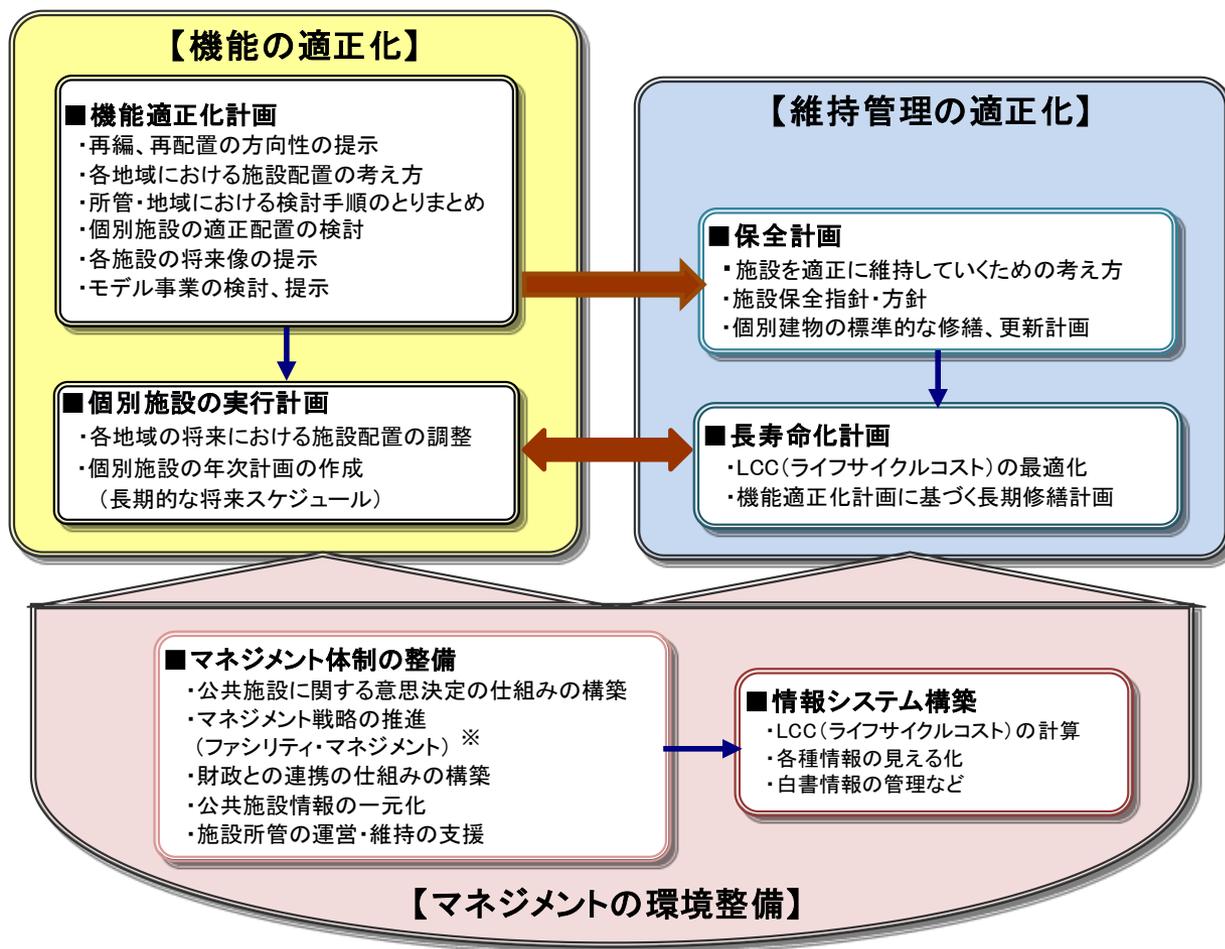


Craig Cox氏（クレイグ・カックス氏）【Fm Partners Japan KK】

「FMはノウハウではなく、原理原則の応用とそれを実現するためのコミュニケーションスキル」

FMクレドから 計測しない物は管理できない

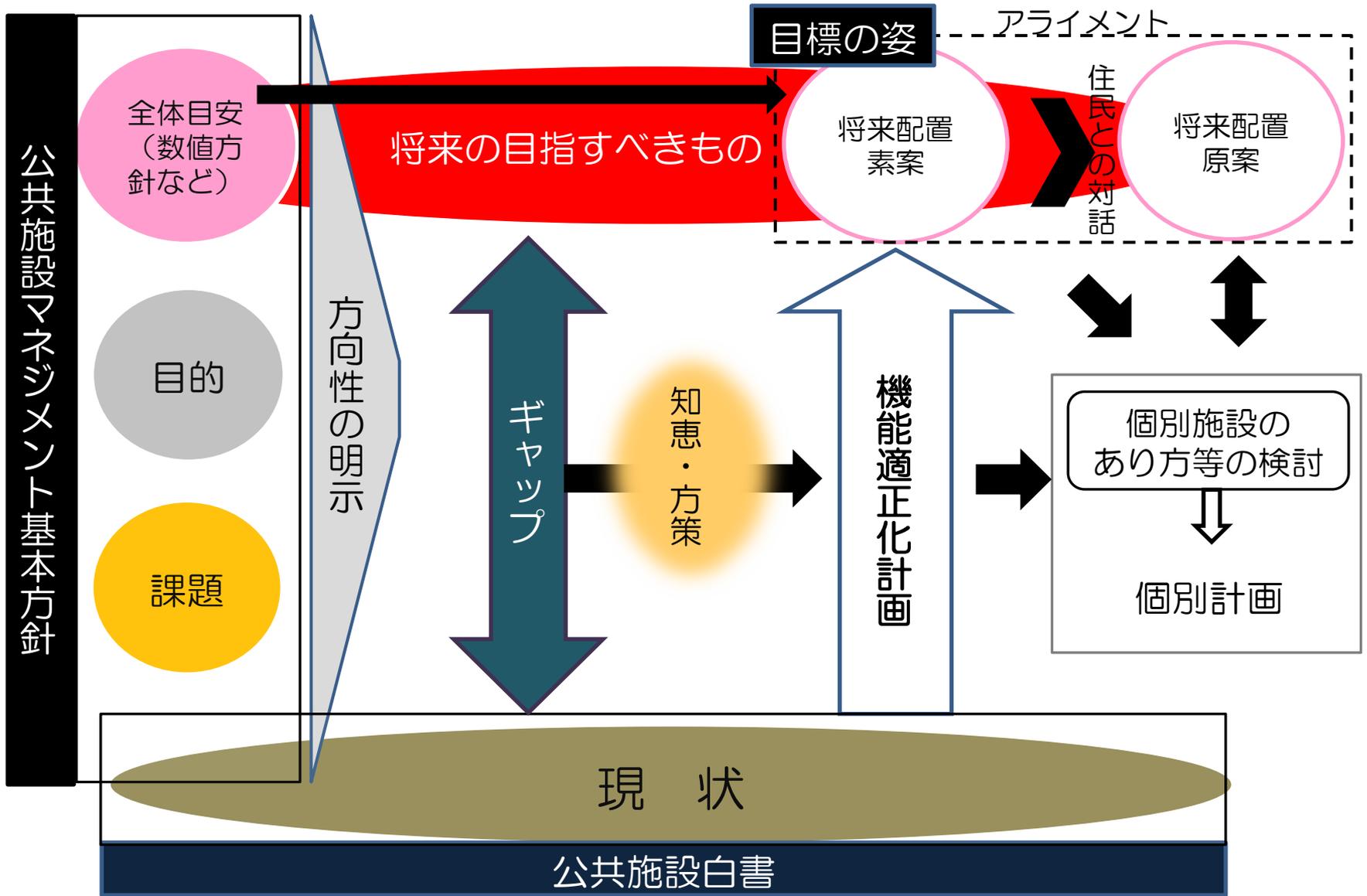
今後の進め方（ベース）



●H26,4月から公共施設マネジメント推進室に技術職員が合流

●都市経営と建築保全技術、マネジメントの3つの視点からの推進

今後の取り組みイメージ①



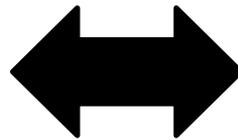
今後の取り組みイメージ②

今後は、全庁一丸となって
施設の集約化など、「本市が所有する施設量をス
リム化しながら、施設でのサービスが充実したと
市民が実感できるような新たなアイデア」が必要。

本室

- （仮称）公共施設機能
適正化計画の策定
- 30年後の将来配置の
検討
- モデル事業など各種ア
イデアの検討
- マネジメントの仕組み
の検討

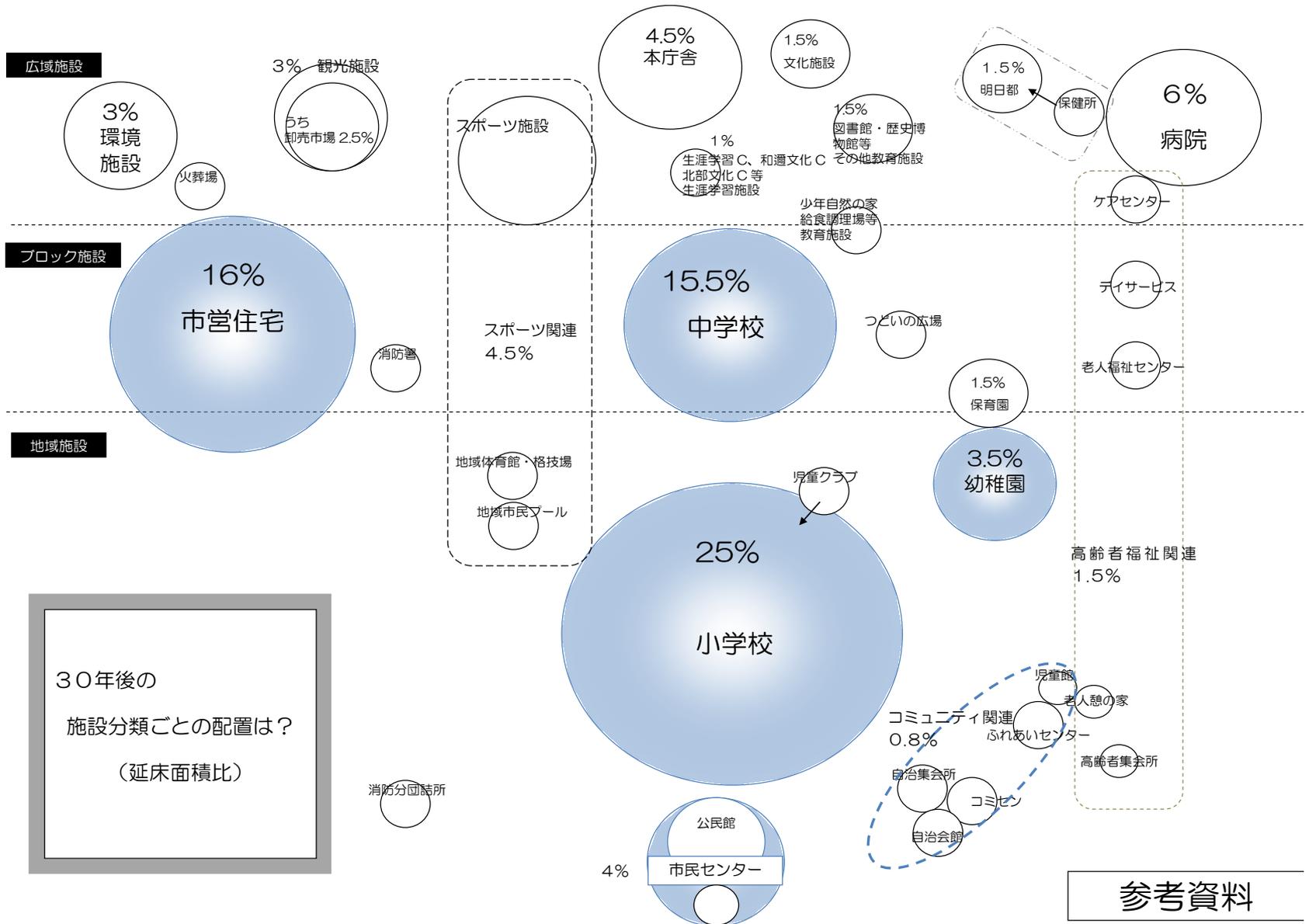
調整



各部局（所管課）

- 施設分類ごとのあり方
検討
- 個別計画（実施計画）の
作成
- 集約化、複合化など施設
のアイデアの創出
- コスト縮減のアイデアの
創出と実行

将来のあり方を考える上で相関図をつくって見ました



参考資料

本市の取り組み状況は・・・

システムの導入、運用（本年度以降）

現状把握

公共施設白書（H24.6）

施設総量、配置状況、老朽化状況、コスト、
利用状況、人員配置など現状と課題

各課ヒアリング（H248）

Measure
（計測）

目標

マネジメント基本方針（H26.3）

課題、取り組み方針、数値目標設定、方向性

機能適正化計画（本年度）

Action

FM手法
MeGAKA

Goal
（目標）

あるべき姿

30年後の配置素案（本年度）

保全・長寿命化計画

公共施設マネジメント推進委員会（H25.1～）

市民への現状や課題の周知活動（本年度）

Kaizen
Plan
（改善計画）

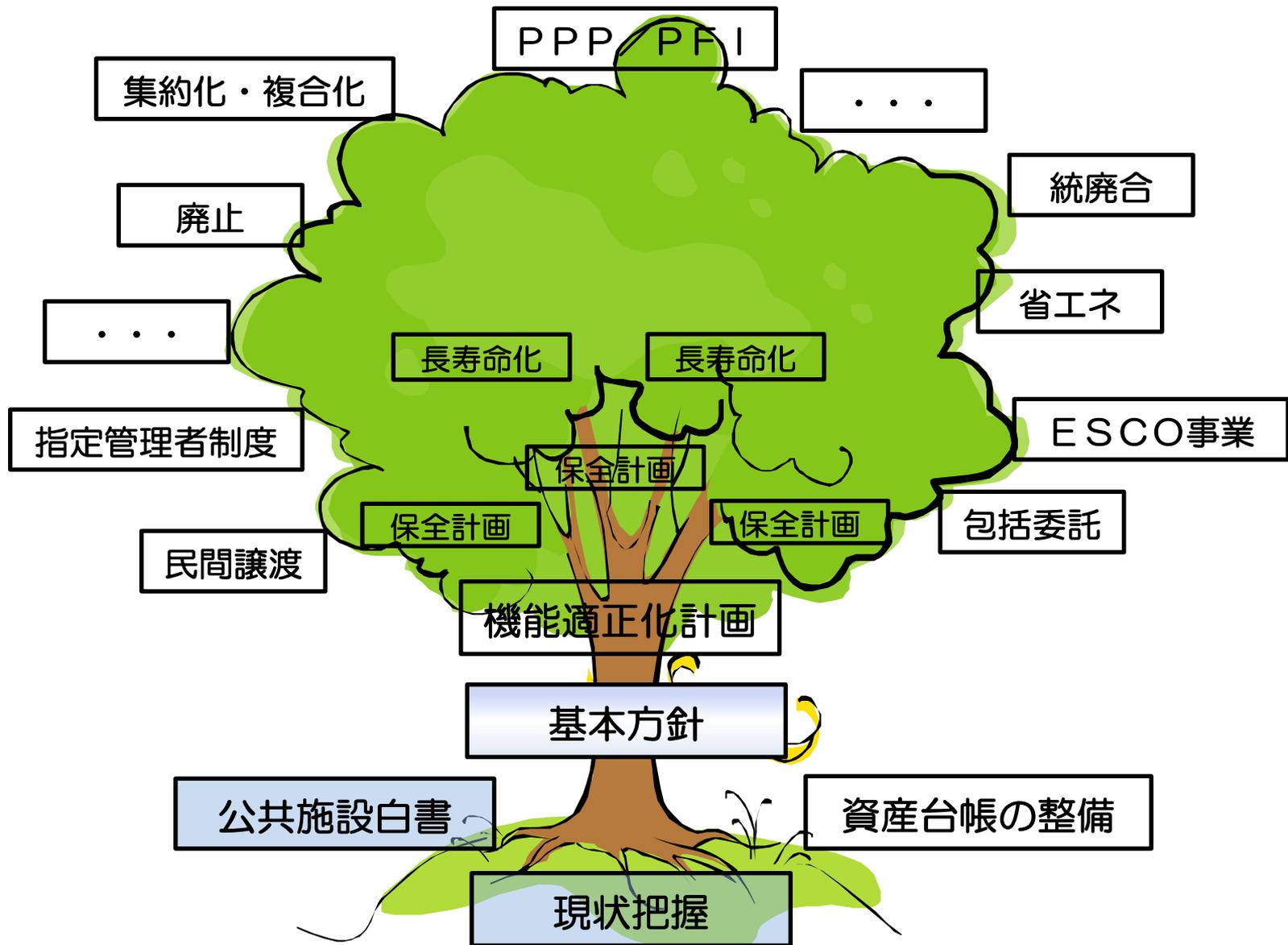
Align
Ment
（アライメント）

将来配置素案の調整（H27予定）

モデル事業の企画、立案、調整（本年度以降）

施設分類ごとのあり方検討（本年度以降）

公共施設のあり方検討のイメージ



公共FMを行うにあたって私が意識してきたこと

- 公共施設における課題解決のツボはどこか？
(自治体によって解決の糸口は違う) ⇒ 正しいFMはない。
- 課題解消に向けたアプローチを見ながら、現在、何処にいて何処へ向かうかを意識する。
(決まったステップはないが共通するプロセスの理解は必要)
- 既存の枠の外に出る。
- 様々な考え方を知り、使ってみる。
- クリエイティブ・コンフィデンス



公共施設等総合管理計画の作成においても
同じことが言えるのではないか

最後に・・・



平成26年4月1日から
FMのワークプレイスや情報共有の視点
から試行的の机の配置を卍型に（一部）
（公共施設マネジメント推進室内）

長期にわたる施設情報の蓄積と
活用を目指した点検システムの
導入（平成25年10月から）



平成26年9月24日から
市役所市民ロビー内スペースに
「福祉コンビニ」オープン

これまでの取り組み

- 平成22年 2月 ・新大津市行政改革プランの(前期)集中改革プランの取り組みに
「**公共施設のあり方の検討**」を明記
- 4月 ・公共施設のあり方検討を行うための調査・研究をスタート
- 7月 ・公共施設白書作成に着手
- 11月 ・公共施設の現状調査（約1,090棟、延べ床面積98万㎡）
（棟数・面積・建築年・建築費用・維持管理費用・利用者数等）
- 12月 ・公共施設利用状況調査（貸室等の稼働率）
- 平成23年 2月 ・公共施設白書（中間まとめ）の作成
- 4月～ ・公共施設白書の本格作成開始
- 平成24年 6月 ・「**大津市公共施設白書**」公表
- 8月～ ・各施設所管課に対しヒアリングを実施
- 11月 ・施設所管課ヒアリング結果及び課題施設の二役報告
- 平成25年 1月 ・**公共施設マネジメント推進委員会**（外部検討委員会）
の設置（学識3人、市民3人）及び第1回委員会開催
- 3月 ・大津市総合計画第3期実行計画へ位置付け
・(後期)集中改革プランの取り組みに「**公共施設のあり方の検討**」
に加え「**公共施設マネジメントの推進**」を明記
・第2回公共施設マネジメント推進委員会

- 平成25年 4月 ・ 総務部に**公共施設マネジメント推進室を設置**（専任2人）
- 6月 ・ 市議会公共施設対策特別委員会設置
- ・ 第3回公共施設マネジメント推進委員会
- 8月 ・ 第4回公共施設マネジメント推進委員会
- 9月 ・ 基本方針骨子案について二役へ中間報告
- 10月 ・ 公共施設のあり方検討職員研修会（県内職員含む）
- ①講演「公共施設マネジメントの現在と未来
～公共施設に迫る7つの危機と1つの変化」
講師 首都大学東京 特任教授 山本 康友氏
- ②研修「公共施設白書の概要について」
- 11月 ・ 第5回公共施設マネジメント推進委員会
- ・ 「大津市公共施設マネジメント基本方針（案）」の作成
- 平成26年 1月 ・ 第6回公共施設マネジメント推進委員会
- 2月 ・ 「大津市公共施設マネジメント基本方針（案）」の
パブリックコメントの実施
- 3月 ・ 第7回公共施設マネジメント推進委員会
- ・ 「**大津市公共施設マネジメント基本方針**」の策定、公表

- 平成26年 4月 ・ 公共施設マネジメント推進室に建築課施設管理支援係が
合流(拡充)
- 6月 ・ 市議会公共施設対策特別委員会設置 (継続)
・ 公共施設のあり方に関する市民意識調査実施 (~7月)
- 7月 ・ 第8回公共施設マネジメント推進委員会
- 8月 ・ 公共施設のあり方講演会 (職員、市議会議員対象)
①講演「公共施設とファシリティマネジメントの動向」
講師 公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会
専務理事 池田 芳樹 氏
②講演「危機感の共有と意識改革」
講師 (株)エフエムパートナーズジャパン
代表取締役 クレイグ・カックス 氏
③研修「公共施設マネジメント基本方針の概要について」
・ 第9回公共施設マネジメント推進委員会



ご清聴ありがとうございました

大津市御陵町3-1

大津市総務部公共施設マネジメント推進室 主査 足立寿通

TEL : 077-528-2533

FAX : 077-523-1680

E-mail : adachi_toshimichi@city.otsu.lg.jp

2014年10月29日

第18回都市政策研究交流会（関西開催）

「ファシリティマネジメントを支える
自治体行政組織と職員」

無断転載、複製および転訳載を禁止します。

引用の際は本書（稿）が出典であることを必ず明記してください。

This paper is copyrighted and may not be copied or duplicated in any manner including printed or electronic media, regardless of whether for a fee or gratis without the prior written permission of the authors and Japan Center for Cities. Any quotation from this paper requires indication of the source.



公益財団法人

日本都市センター